

日本ブリーフサイコセラピー学会第3回会員動向調査(2013) —実践と学びの実態—

長谷川明弘* 北村文昭**

*第6期学術委員長, 東洋英和女学院大学

**第6期学術委員, 青山学院大学

I. はじめに

日本ブリーフサイコセラピー学会(Japanese Association of Brief Psychotherapy ;以下、本学会)は、1991年に心理臨床の学派(アプローチ)を超えて集まった臨床家・研究者が中心になって発足した「日本ブリーフサイコセラピー研究会」に始まり、1995年に研究会から学会に名称変更し、その翌年から学術大会にて一般演題募集が始まって研究発表が行われるようになり、1997年に日本学術会議に登録学術団体となった。本学会の設立趣意書から、ブリーフサイコセラピーは「個別の治療的アプローチの枠組みを越えて効率的な援助方法の発展を目指す」心理療法の総称であると言えよう。

本学会では、2003年、2008年と5年毎に会員の動向調査が行われている(児島・市橋,2007;市橋,2009)。今回は、「どのようにブリーフサイコセラピーを学んでいるのか」を新たな調査項目として付け加え、会員の特徴がどのように変化したのかを検討した。

II. 対象および方法

2013年7月時点の本学会員753名を対象(住所不明96名は除外)に、回収期間を1ヵ月に設定して郵送法で実施した(表1)。個人情報保護の観点より保護シールを用いてハガキ調査票を回収し、コード化した情報を分析対象とした。

表1 2013年会員動向調査内容

A)年齢:20代・30代・40代・50代・60代～
B)性別(男・女)
C)実践経験年数()年
D)主たる所属機関の領域(1つ) 心理系 / 教育系 / 医療系 / 福祉系 / 産業系 / 司法系 / 研究系 / その他()
E)基本資格(収入の根拠となるものを1つ) 医師 / 教員 / 看護師 / 保健師 / 助産師 / 精神保健福祉士 / 社会福祉士 / 言語聴覚士 / 作業療法士 / 臨床心理士 / 産業カウンセラー / その他(具体的に→)
F)参考・利用しているアプローチ(3つ) 解決志向アプローチ / 戦略アプローチ / MRIアプローチ / エリクソン / ナラティブ / システムズアプローチ / 家族療法 / 催眠 / EMDR / 臨床動作法 / 認知行動療法 / 精神力動 / その他(具体的に→)
G)ブリーフサイコセラピーをどのように学んでいるか(主たるもの3つまで) 年次大会 / 研修会 / 学会誌 / 専門書 / 視聴覚教材 / 大学・大学院講義 / 論文執筆 / スーパーヴァイズ / その他(具体的に→)

III. 結果と考察

回収された有効数は446(回答率59.2%)と半数を超え、第1回22%、第2回24%をかなり上回る結果となった。以下に、その詳細を示す。

1. 対象者の属性

1) 世代・性別・実践経験年数

回答 446 のうち男性は 230(52%)、女性は 212(48%)となり、前回や前々回に比べて男性の回答率が 6 ポイント低下した(図 1)。

世代について多い順に 50 歳代(29.1%)、40 歳代(27.4%)、30 歳代(23.8%)、60 歳代(11.7%)、20 歳代(7.9%)であった(図 2)。前回(2008 年)が 40 歳代(36%)、30 歳代(29%)となっていたことと比べて会員の年代がそのまま移行したと考えるのが妥当と思われる。

実践経験年数は、10 年未満が 30.9%(0~4 年が 13.0%、5~9 年が 17.9%)、10~19 年が 32.3%、20~29 年が 20.0%、30 年以上が 11.2%であった(図 3)。前回と比べて 10 年未満が 5%ほど減少し、10~19 年は大きな変化なし、20~29 年が 4%減少し、30 年以上が 3%増加した。10 年未満の割合が減ったものの、第 2 回目の調査でも 1~4 年の割合が 13%となっており、新規入会者の割合に大きな変化を認めなかった。一定の割合で新入会員がいると考えられる。一方で多くの会員がそのまま継続して経験年数を重ねた可能性がある。

2) 主たる所属と基本資格

主たる所属の領域は高い順に、教育系(28.0%)、医療系(25.1%)、心理系(21.3%)、福祉系(11.2%)、産業系(6.7%)、司法系(2.2%)、研究系(1.1%)となった(図 4)。前々回は 6 月に調査が行われており、心理職、教育職、医師の順番となっていた。前回は 11 月に調査を実施し、心理系(33%)、医療系(24%)、教育系(22%)、福祉系(15%)となっており、今回は、順位や割合が変動した。今回、教育系の順位と割合が高くなった理由として、第 1 に挙げられるのは、教育系へブリーフサイコセラピーが普及した成果があるためと考えられる。限られた期間で成果をもたらそうとするブリーフサイコセラピーの特長と 1 年毎に結果を求められるスクールカウンセラー制度での要請が一致して教育系への波及が生じた結果とも考えられる。もう一つの可能性として前々回の調査が 6 月時点で 2 位、前回の調査が 11 月時点で 3 位、今回は 7 月時点の調査で丁度教育系の夏期休暇中の時期と大きく重なったために回答への協力が高まったのでその割合が増えたのではないかと考えられる。今後は、今回のように名簿調査と同様にするなど、調査を行う時期や調査の仕方を統一することが望ましい。

収入の根拠となる基本資格は順番に、臨床心理士(50.2%)、教員(13.2%)、医師(11.7%)、産業カウンセラー(4.5%)、精神保健福祉士(3.1%)、看護師・保健師(1.3%)、社会福祉士(1.1%)となり前回と類似した結果となった(図 5)。作業療法士という回答が 1 となり、言語聴覚士や保健師は、回答の値がゼロとなっていた。

2. 参考・利用しているアプローチ

主に参考・利用しているアプローチ(3 つまで回答)は、解決志向アプローチが一番多かった(回答者中 75.3% 以下同様)。続いて認知行動療法(29.6%)、システムズアプローチ(28.2%)、家族療法(23.8%)、ナラティブ(19.7%)、エリクソニアン(12.6%)、精神力動(8.5%)、催眠(7.6%)、臨床動作法(4.9%)、MRI(4.4%)、EMDR(4.3%)、戦略(3.1%)等となった(図 6)。前回は、解決志向アプローチ(73%)、システムズアプローチ(35%)、エリクソニアン(29%)、家族療法(27%)、認知行動療法(25%)となっていた。解決志向アプローチは、前回同様に順位や割合(73%→75.3%)が一番であることに変化がなかった。認知行動療法がこれに次ぎ前

回の5位からかなり順位と割合を上げた(25%→29.6%)。その理由として、2010年に診療報酬に組み込まれるなど医療現場での要請に応える形での研修機会や専門書の出版が増加傾向にある影響が背景に存在することが窺える。その他に注目する事柄として、前回2位であったシステムズアプローチは、割合を下げた(35%→28.2%)ものの3位とその順位は依然と高い。今回ナラティブの割合が大きく増した(9%→19.7%)、一方、エリクソニアンが割合を大きく落とし(29%→12.6%)、EMDRも割合が低下した(6%→4.3%)。前回は、短期精神力動という回答項目で割合が示されていなかった精神力動が今回は8.5%となった。催眠の割合は低下し(11%→7.6%)、同様に臨床動作法の割合も低下した(11%→4.9%)ものの一定の割合で参考・利用者を維持している。

本学会の設立の理念には、様々なアプローチを実践する専門家が集まって、その有効性を議論する集まりであることが掲げられている。参考・利用しているアプローチについては、本学会の設立当初のように様々なアプローチを学術大会で紹介したり、実践者を研修会講師として招聘したりして、新しく紹介する一方で割合を下げつつあるアプローチにも有用性に注目して継続して取り上げて、会員の裾野を広げていく必要がある。

3. ブリーフサイコセラピーをどのように学んでいるか

今回初めて調査した項目である、ブリーフサイコセラピーの学習機会の調査については、順番に、研修会(65.5%)、専門書(62.1%)、年次大会(46.4%)、学会誌(33.9%)、スーパーヴァイズ(18.4%)、大学・大学院講義(5.4%)、視聴覚教材(4.9%)、論文執筆(4.5%)となった(図7)。研修会が一位となったことは、本学会が設立当初からワークショップと合わせた学術大会の開催を継続してきたことが反映されているためと考えられる。また年次大会や学会誌など本学会が提供している事柄を活用している会員の姿が伺える。一方、会員が積極的に研鑽を積む一方で論文執筆(学会誌への投稿)には消極的な姿勢を有している可能性がある。この傾向は本学会に限らないと思われるが15巻(2006年)以降2号体制の学術誌が発行されていることからすれば、少しでも論文執筆に積極的になれるような工夫や雰囲気作りが運営に求められる。

IV. おわりに

今回の調査結果の大きな特徴は、前回と比べて女性の割合が増し、年齢層が上がり、教育系での実践者の割合が増加し、認知行動療法の割合が増加傾向にあったことである。各項目で多かった回答をつなげると、50歳代男性、実践経験年数10～19年、教育系に勤務する心理職、解決志向アプローチを参考にするか利用し、研修会でブリーフサイコセラピーを学んでいるとなった。

今回の調査は研究会の時期を含めると、学会の発足から20年以上が経過した時期に実施された。この期を捉えて第6期の常任理事会や学術委員会で回答者の特徴を浮かび上がらせる質問を検討し、どのようにブリーフサイコセラピーを学び、実践しているのかという観点から調査を行った。

「学び」という点では、「教育・紹介」が本学会の創設期に多かった。例えば、本学会の設立初期の特徴として、本学会誌の創刊号から16巻までの掲載論文の中で「教育・紹介」の割合が高く(79.8%)、一方で「事例報告」や「事例研究」の割合が少ない(28.2%)ことが挙

げられている。その理由として、研究会から学会に名称変更して独自性を主張する時期であった可能性が指摘されている(長谷川・松岡,2010)。また、今回の調査で割合が高かった「研修会」は、年次大会の開催時に合わせてのものなのか、それ以外の機会かは調査時に区別して尋ねていないため明らかにできない。しかしながら年次大会で学ぶ割合が46.4%と回答者の半数近くであることから本学会が設立された頃からの継続的な諸活動に会員が参加することでブリーフサイコセラピーを「学んでいる」ことが窺える。

設立当初の受身で学ぶ時期から論文投稿が増えて、積極的に発信する時期が来ているともいえよう。本学会の学術誌は「論文執筆」が増えることを期待する意味合いもあり、年間2号体制となった。それに応えてか、投稿数が2011年(1月～12月)が7件、2012年(1月～12月)が10件、2013年(1月～8月末)19件と着実に伸びており(編集委員会調べ)、会員が積極的に発信しようとしている姿勢が窺える。そして上述のように本学会は種々のアプローチの出会いと切磋琢磨の場でもある。このような学会組織全体の活性化を促す発刊体制を活用して、例えば、単独のアプローチではなく、併用すると効果を認めたとか、融合したら効率的だったなどという研究が報告されたり、各アプローチの実践者が所属を越えて共同研究したりするなどという取り組みもブリーフサイコセラピー学会ならではの企画ではないだろうか。

設立当時は多様なアプローチの臨床家・研究者が活動して議論が交わされていた本学会も「成人式」を過ぎた現在、種々のアプローチの現況を学会の動向として再考する時期かもしれない。アプローチの中から一貫して多数を占めるもの、急速に台頭したもの、少数ながら一定の会員から支持を受けるものなどに焦点を当てて、時代背景を考慮しながら、アプローチの頑健さ、先取性、修得の難易などについて議論をすることも意義深いことであろう。今後とも年次大会での企画やワークショップの開催機会を増やしたり、学会が企画して会員に広く協力を求めた研究を推進したりすることが本学会の新たな発展になるのではないだろうか。

引用文献

- 児島達美・市橋香代(2007)ブリーフサイコセラピーはどのように認識され実践されているか. ブリーフサイコセラピー研究, 16(1), 65-70.
- 長谷川明弘・松岡智恵子(2010)「ブリーフサイコセラピー研究」の動向と提案: 創刊号から16巻までの掲載論文に基づいて. ブリーフサイコセラピー研究, 19(1), 15-27.
- 市橋香代(2009)あなたにとってのブリーフサイコセラピーとは?: 第2回会員動向調査(2008). ブリーフサイコセラピー研究, 18(2), 140-142.

英文タイトル

The opinion poll among JABP members 3rd version(2013):Demographics of practice and learning